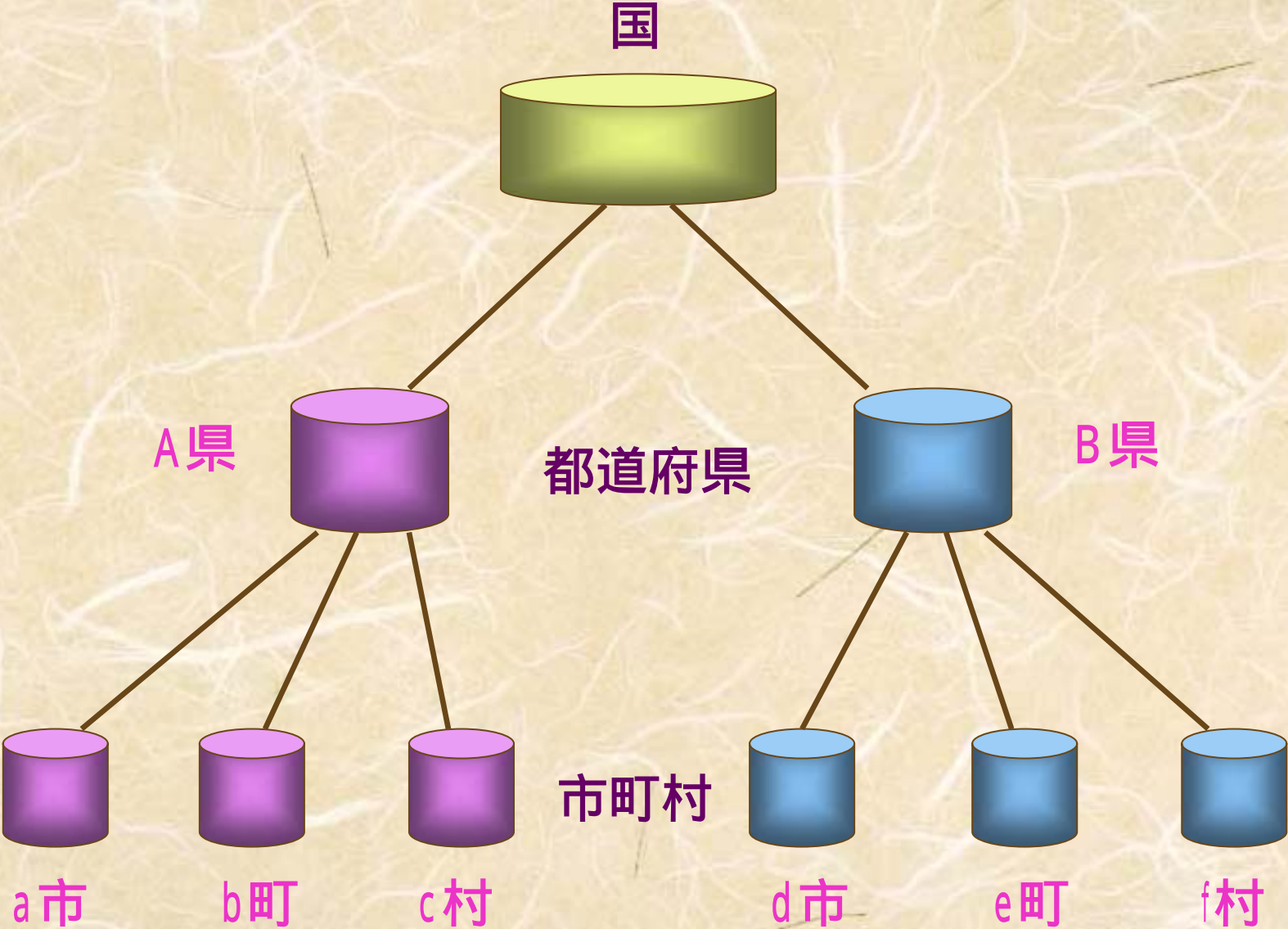
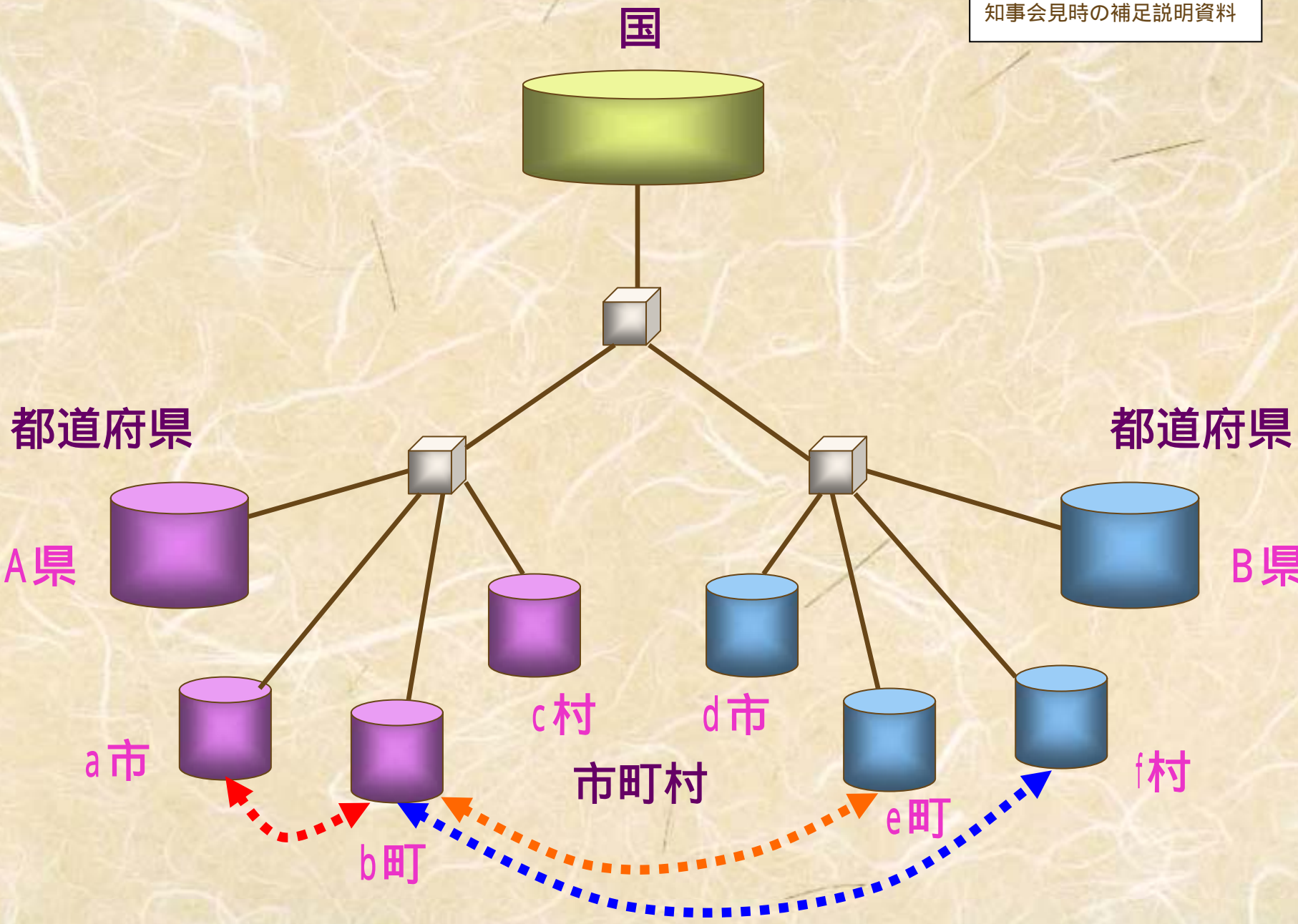






住基ネットワークのコスト

既に投資した
構築費用等

今後必要とされる
維持費用

長野県

21億4300万円

5億3300万円 / 年

全国

804億9400万円

190億3600万円 / 年

「過剰とも思える心配が・・・問題が起こる確率はほとんどない」
(14年7月29日 特例市市長との懇談会にて)

「万全の対応を取っている。ゆめゆめお疑いのないように。」
(14年7月30日 政令指定都市市長との懇談会にて)

「1万円の中身を100万円の財布で守っているようなもの」
(15年8月14日 日本経済新聞より)

「国の一元管理でなく、地方自治体が共同でやるシステム」
(14年5月22日 衆院内閣委員会にて)

「日本の行政が安全、大丈夫と言って安全だった試しはない」

(小川和久委員 14.9.3 第1回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会にて)

「ファイヤーウォールがあるから安心などと大臣が言うのは困る」

(小川和久委員 14.11.7 第2回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会にて)

「端末が筒抜けならインターネット経由でオープンになってしまう」

(安田浩委員 15.2.7 第3回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会にて)

「ペネトレーションテストが必要な状況、というのは正しい」

(安田浩委員 15.8.5 住基ネットのセキュリティーに関する公開討論会にて)

住基ネットの問題点

知事会見時の補足説明資料

**LASDEC監視外の市町村間で
情報漏洩が発生**



国ではなく、市町村が損害賠償の対象となる

国が責任を取らない、間違った地方分権

今後のセキュリティ対策

知事会見時の補足説明資料

数市町村を選定し、侵入実験を行う

県内22自治体に早急にインターネットからの分離を求める

インターネット接続からの分離を全国の自治体に要請する